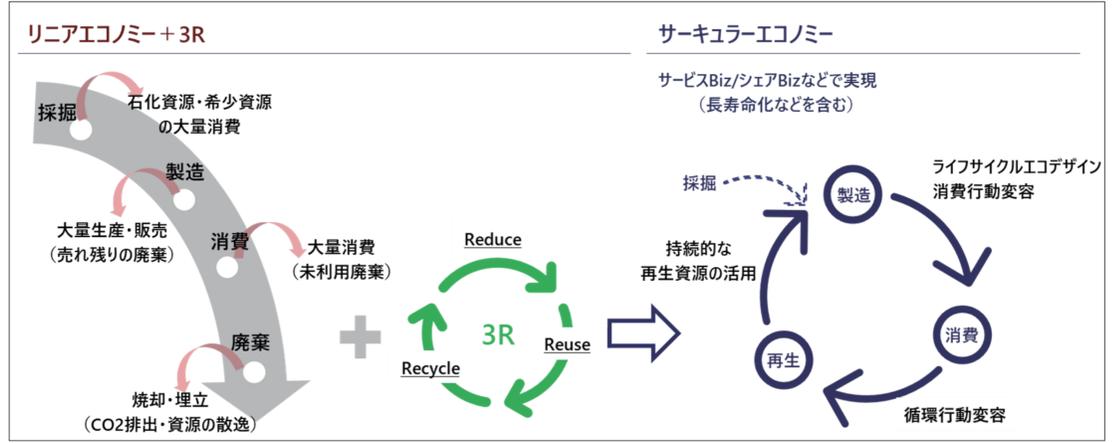


プラスチック情報流通プラットフォームの要件定義・ルール形成

■ サークュラーエコノミーとは

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは、従来の「リデュース（削減）」「リユース（再利用）」「リサイクル（再資源化）」といった3Rの取組に加え、資源の投入や消費を抑制しつつ、既存の資源や製品を有効活用し、サービス化などを通じて新たな価値を創出する経済活動である。その目的は、資源や製品の価値を最大化し、資源消費を最小化するとともに、廃棄物の発生を抑制することである。

従来の大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量の廃棄物を生み出し健全な物質循環を阻害するほか、気候変動、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など、様々な環境問題を引き起こしており、持続可



能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミーへの移行を目指すことが非常に重要な課題である。

(NRI用語解説「サーキュラーエコノミー(循環経済)」から抜粋)

■ 研究の背景・目的

環境省がプラスチック資源循環戦略で掲げる「2030年までのプラスチック再利用の倍増」などの目標達成に向けて、欧州におけるDPP(Digital Product Passport)要件に関する規則・規定等の進展を踏まえ、日本のプラスチック動静脈連携に必要なデータ

フォーマットの在り方や、データ利活用に係るセキュリティ、データへのアクセスコントロールなどを検討し、PLA-NETJの要件定義・ルール形成を実施する。

■ サークュラーエコノミーの実現には情報流通がポイント

サーキュラーエコノミーの実現に向けては、特定の企業による技術開発だけでなく、幅広いステークホルダーの相互連携が不可欠となります。素材や製品の開発・製造を行う動脈産業と、回収物・廃棄物の選別・再生などの工程を担う静脈産業の双方を巻き込んだバリューチェーン全体での連携が求められます。

バリューチェーン全体での連携を効率的に進めるためには、動静脈間の情報ギャップを最小化することが重要であり、製造あるいは再生に関するさまざまな情報の流通が重要です。

具体的には、動脈側は競争力に配慮しつつも、製品に使われている素材の組成や特性、使用履歴、含まれる化学物質などの情報を静脈へ連携することで、素材や製品の価値を保った状態でのリサイクルや、

リサイクルにかかる手間やコストを減らしていくことができます。一方で、静脈側はリサイクル工程におけるトレーサビリティや再生された素材の組成や特性などの情報を動脈側へ連携することで、再生材の信頼性を高め、利活用を促すことが期待されています。

情報流通のためのデジタルプラットフォームの設計・開発は国内外の様々な機関が進んでいますが、その参加者が一定の共通ルールに則り、取り扱う情報項目や要件に関する検討が重要となります。NRIは素材を対象としたガイドラインとしては世界初となる「プラスチック情報流通プラットフォームの構築ガイドライン0次案」を作成し、2025年1月に公表されました。

(NRI用語解説「サーキュラーエコノミー(循環経済)」から抜粋)

■ 現在までの成果と今後の課題

野村総合研究所における研究 | 日本のプラスチック動静脈連携の実現に必要なデータフォーマットの在り方の検討

容器包装等の自動車以外に由来する原料から自動車再生原料に利用すること(X to Car)をスコップとしたガイドライン0次案(ディスカッションペーパー)(2025年1月公表)ガイドラインの共通言語化(①)および対象ユースケースの拡大(②)を課題として、さらなる調査・検証や関係者との議論を実施。

ガイドライン1次案の策定にあたっては、SIPサブ課題Aに参画する他の研究事業者と連携し、更新が必要な点を整理。また今後、PLA-NETJの本格実証による成果、DPPにかかる最新の規制動向など、2次案以降に随時盛り込んでいく想定。

